

安全安心マップ作成を通じた小学生親子の防災力向上と課題 ——第13回みんなで作る地域の安全安心マップコンテスト関連事業報告——

石田 優子*・酒井 宏平**・村中 亮夫***

I. はじめに

阪神・淡路大震災や東日本大震災以降、自助、共助の重要性が認識され、地域コミュニティにおける自助、共助による「ソフトパワー」の効果的な活用が望まれるようになった¹⁾。そして、地域コミュニティにおける共助による防災活動を促進し、地域防災力の向上を図るために、2013年6月に「災害対策基本法」が改正され、「地区防災計画制度」が創設された。この制度は、地域住民及び事業者が各地区の特性に応じて地区居住者等によって行われる防災活動を「地区防災計画」として計画するものである。この計画が公的な「市町村地域防災計画」に盛り込まれることによって、市町村の防災活動（公助）と地域コミュニティの防災活動（共助）が連携し、地域防災力の向上を図る仕組みになっている²⁾。ところで、このような地域の活動に参加するか否かは個人の自由意志であり、参加の動機付けとなる1) 地域への愛着、2) 地域の人との関わり、3) 防災への関心等を個々に高める必要があると考えられる。そのための取り組みの1つとして「地域の防災マップづくり」があげられる。このような取り組みは全国各地で実施されており、例えば石巻市教育委員会らによる「復興・防災マップづくり³⁾」や、広島市による「わがまち防災マップ⁴⁾」などがある。立命館大学歴史都市防災研究所では、小学生を対象とした「みんなで作る地域の安全安心マップコンテスト」を2007年から実施している。このコンテストは、地域の子どもと大人が一緒になって地域を調べ、マップを作成する過程で地域の安全安心について関心を持ち、保護者や地域住民が「子どもの安全安心」について情報の共有を図ることを通じて、地域の防災力・防犯力の向上を促すことを意図したものである。本稿では、2019年度に実施した安全安心マップコンテストの内容

を詳述し、今後の事業内容高度化の基礎資料とするとともに、マップ作りに協力した大人へのアンケート調査に基づいて参加者の防災力向上と課題について考察する。

II. 事業概要

1. 応募資格

本コンテストの応募資格は、小学生の個人または5人以内のグループとしている。第12回（2018年）からは、英語で作成したマップも募集しているが、2019年現在、英語作品の応募はまだない。マップを作成するための地域の調査として行うフィールドワークには、児童の安全確保および大人と子どもと一緒に地域の防災について考えるきっかけづくりという本コンテストの趣旨から、20歳以上の大人が1名以上付き添うことを条件としている。

2. 安全安心マップのテーマ

地域の安全安心な生活は、自然災害だけでなく不審者や空き巣等の人為的被害、交通安全等、あらゆる危険からの回避によって担保されるため、テーマは特に定めず、地域の安全安心に関する内容であれば一切問わないこととした。応募要項や応募チラシ、当研究所のウェブサイトには、具体的なテーマ例として、地震や洪水などの自然災害発生時の避難経路や避難場所、通学時の交通安全、子どもの遊び場の安全や安心、子どもや大人からみたヒヤリハット等を挙げた。対象とする地域のスケールについても特に定めず、自由に範囲を設定してよいこととした。作品には、内容や応募者が伝えたいことが明確になるように、タイトルを付けることを求めた。作品のサイズは、B0程度で一辺の長さを80~146cmとした。

3. 募集期間と広報活動

募集期間は、2019年8月19日~9月27日までとした。児童と保護者が時間を確保しやすい夏休みにマップを作成することを想定し、小学校の夏休みの課題としても利

* 立命館大学衣笠総合研究機構 専門研究員

** 立命館大学 OIC 総合研究機構 専門研究員

*** 立命館大学文学部 准教授

用できるように、一度小学校に提出した地図が返却されるまでの時間や、地図を修正する時間等に配慮して応募期間を決定した。

広報活動には、特定の団体に直接応募の案内を郵送する方法と、広く一般に向けてインターネット等を活用する方法を採用した。前者では、本コンテストの応募要項やチラシ、ポスターを、2019年2月までに全国の公立私立小学校（京都府下324校（インターナショナルスクール2校を含む）、京都府以外262校）、大学等教育関連機関（30校）、官公庁（142箇所）等に郵送した。後者では、歴史都市防災研究所のほか、各協賛・後援機関のウェブサイトにコンテストの案内を掲示した。なお、本研究所のウェブサイトには、応募者がマップを作成する際の参考となるように過去の作品やマップの作成マニュアル等も掲載した。また、京都市内の幼稚園、保育所、学校、市役所、区役所・支所、図書館等で配布される『GoGo土曜塾』という広報誌（京都市子ども若者はぐみ局みやこ子ども土曜塾提供）に広告を出した。この広報誌は2ヶ月に1回発行されており、無料と有料の広告スペースがある。「京都市情報館⁵⁾」や「みやこ子ども土曜塾⁶⁾」のウェブサイトではGoGo土曜塾のデジタルブックが公開されており、京都市以外の地域でもインターネットを通じて閲覧することができる（第1図）。ただし、過去のバックナンバーは公開されていないため、閲覧できる期間は発行時期のみに限定される。2013年度から2018年度までは7・8月号にA4紙面の1/16程度の無料広告を出した。応募者にはアンケート調査への協力を求めているが、その中に本コンテストの情報をどこから得たか問う設問があり、GoGo土曜塾も選択肢の一つとしている。近年の結果ではGoGo土曜塾を見て応募

してきた件数は、2016年1件（有効回答数N=53）、2017年0件（N=44）、2018年1件（N=56）であり、無料の広告スペースでは大きな宣伝効果が見られなかったため、2019年度は従来の広告に加えて、5・6月号にA4紙面の1/7程度の有料広告（掲載料10万円）を出した。その結果、2019年は2件（N=47）と微増したが、効果の有無を議論するには初年度の取組みであることや、5・6月号であることも含めデータが不十分である。GoGo土曜塾の広告効果については、最も効果が高いと考えられる7・8月号に有料広告を掲載し、応募者数の推移を分析する必要がある。

4. 出張授業の実施

歴史都市防災研究所では、小学校や団体からの依頼を受けて、マップ作成の出張授業を実施している。出張授業の内容は、①安全安心マップ作成方法のレクチャー、②フィールドワークでの現地における危険等の解説、③マップ作成時の助言、④マップ発表時の講評等があり、その中から依頼先の要望に基づいて選んだ項目を、1日または2日で実施している。第5回までは地図作成の支援事業として実施し、京都教育大学附属小学校や京都市立洛中小学校から出張授業実施後に21～44件の応募を得た。その後も概ね毎年1団体からの要請を受けて出張授業を実施してきたが、コンテストへの作品応募に必ずしもつながるわけではなく、応募されても1年限りと限定的で、継続した応募にはつながらなかった。そこで、出張授業の在り方について見直す必要があると考えた。

出張授業の目的を、マップコンテスト応募者へのサポート事業と考えれば、授業を受けた団体からは少なくとも当該年度もしくは次年度にマップコンテストに必ず



第1図 京都市情報館およびみやこ子ども土曜塾の閲覧サイト^{5,6)}

応募してもらうことを必須とするのが望ましい。また出張授業の目的を、コンテストに関わらず小学生への防災教育普及の社会貢献事業と考えれば、マップコンテストへの作品応募は任意でお願いすることとなる。当研究所にとっては質の高い作品のコンテストへの応募数増加も、防災教育の普及も、どちらも大切であり、より多くの児童に安全安心マップ作りを通して防災力を高めてもらいたい。そこで、小学校で継続的に安全安心マップを作成し、コンテストに参加してもらうような仕組み作りが必要と考えた。最も望ましいのは、小学校の授業カリキュラムに安全安心マップ作成を含めた総合的な防災教育を組み入れ、毎年継続的に実施してもらうことである。そのために、ある程度の授業時間を確保してマップ作成と防災教育をセットで行う一連のパッケージを「安全安心マップ防災教育プログラム」として開発することとした。また、一度出張授業に行った先で、次年度からは小学校の先生自らが児童に防災教育を施せるように、テキストやフィールドワーク解説ガイド等の防災教育コンテンツについても作成することとした。さらに、今後複数校から要請があった場合に備えて、防災教育のできる小学校教員を養成するための教員向け講習会開催の準備を開始した。

2019年度は、広島県福山市立神村小学校から出張授業の依頼があった。広島県では土砂災害が多く、2018年には平成30年7月豪雨により、近くで土砂災害やため池災害が発生したことから、土砂災害を中心とした防災教育とマップ作成支援の要望があった。神村小学校では今年度から6年生の3学期の総合学習の時間を使って防災について学び、地域の防災マップを作成し、保護者や地域の方へ発信する計画があった。この取り組みが、研究所で開発しようとする防災マップ教育パッケージやコンテンツ作成に合致したため、モデル校としての防災教育の実施や、テキストおよびガイド作成について小学校教育の視点に立った助言等の協力をお願いした。また2020年度のマップコンテスト応募時期には作成者が中学生になってしまい、今回作成した作品を応募できないため、次年度以降は防災教育を1学期に実施してコンテストの応募につなげていただきたい旨を伝えた。今後、神村小学校をモデルケースに近隣の小学校の先生方にマップ作成と防災教育講習会を実施することを想定し、周辺小学校の先生方に参観を呼びかけていただいたところ、広島県福山市立柳津小学校の校長先生が視察される

こととなった。2019年12月13日、6年生2クラス71名を対象に防災授業を実施した(写真1)。45分授業の1コマで石田が土砂災害発生の仕組みや広島県で土砂災害が多い理由等を解説し、次の1コマで村中が地形と土地利用について解説した。また、出張授業による学習効果を定量的に図るため、全23問からなるアンケート調査(記名式)を実施した。神村小学校の校長先生と担任は、授業の始めと終わりに、防災授業が効果的なものとなるよう防災授業の趣旨や学習してもらいたいこと、到達目標、理解の確認など、的確に話や声かけを行った。2019年12月18日には45分授業2コマを使って、村中が前回の防災授業の振り返りを、石田が危険な箇所の説明を、酒井がチェックポイントの解説とマップ作成の方法を説明した。また、地域の防災リーダーが平成30年7月豪雨による地域の被害について話をした。地域の防災リーダーから被害写真を見せてもらった児童は、自分たちが知っている場所で発生した被害を身近に感じた様子で話を聞いていた。その後、2018年以前に当研究所で出張授業に携わっていて後に異動した熊本大学の米島准教授と、宮崎産業経営大学の谷端講師、小学校の教員4名を加えた9名で児童を引率し、45分授業2コマを使った小学校周辺のフィールドワークを実施した(写真2)。筆者らが事前に確認して見つけた危険箇所の数と、フィールドワークの時間および小学生の能力を考慮して、児童には各個人で危険と思うところを少なくとも3箇所見つけてもらうこととした。また、地域を改めて見直し、地域の魅力を発見することで地域への愛着を育てる目的で、魅力的と思うところを1箇所以上見つけてもらうこととした。この「魅力的」と思う箇所には、もう1つの目的で、自然の美しい風景を取り上げてもらいたい意図



写真1 事前防災授業の様子



写真2 フィールドワークの様子

があった。例えば滝や棚田等の美しい風景は断層崖や地すべり地を利用したものであったり、美しい河川や山(火山)は人間の生活に様々な恩恵をもたらす一方で洪水や噴火による災害を引き起こす原因になったりと、自然の営みは恩恵と災害が隣り合わせとなっている。私たちが住んでいる起伏に富み、様々な表情を持つ土地は、大きな自然の活動によって作られてきたことを感じ、理解してもらいたいという思いがあった。しかし、小学生にはやや難しい話であることと、短い時間の中で他にも多くの学びを課していることから、魅力的な場所は風景に限定せず、まずは普段生活している場で、危険や魅力に「気づく」ことを優先した。マップは5人で構成する班毎に1枚作成することとし、各個人で見つけた危険な場所や魅力的な場所の情報を共有して、話し合いながら1つのマップを作り上げてもらう。フィールドワークは、3班もしくは4班を1グループとして、グループごとに大学教員等1～2名と小学校教員1名が付き添い、要所で解説を行ったほか、児童が見つけた危険な箇所や魅力的な箇所の写真を撮影した。神村小学校児童による地域のマップ作成を通じた防災の取組みについて山陽新聞社と中国新聞社から取材があり、翌日の中国新聞朝刊⁷⁾と一週間後の山陽新聞朝刊⁸⁾にフィールドワークの様子が掲載された。マスコミを通じて当研究所の活動が公表されることは、地域の安全や危険を知ることの重要性を広く一般に認知させるという点で意義がある。また、小学生の取組みを知ること、大人達が地域防災に興味を持ち、行動につながることで自助、共助を推進するきっかけとなることが期待される。

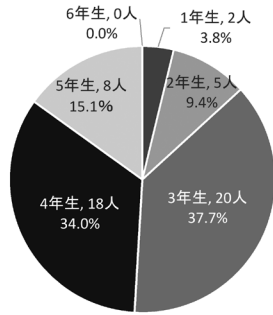
5. 関連機関の協賛と後援

本コンテストの実施に際して、株式会社パスコ、Fレントリース株式会社、株式会社帝国書院、第一通商株式会社、株式会社ネスト・ジャパン、NPO 法人災害ボランティアステーション日本、マツモラ産業株式会社、株式会社宝水、セコム株式会社、株式会社柴橋商会、能美防災株式会社(順不同)からの協賛を得、各機関から入賞者への副賞と全応募者への参加賞として防災・防犯グッズなどの提供を受けた。また、国土地理院、コクヨマーケティング株式会社、京都新聞、KBS 京都、京都市、公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター(順不同)から後援を得た。なお、コクヨマーケティング株式会社からは参加賞の提供を受けた。児童にとって、協賛、後援企業から贈られる副賞は喜びや励みになっていることがアンケート結果や応募校の教師との意見交換から明らかになった⁹⁾。今後も、企業や団体に協賛や後援の形で継続して応援いただけるように、コンテストの質を維持し、事業の社会貢献度を高めていく必要がある。

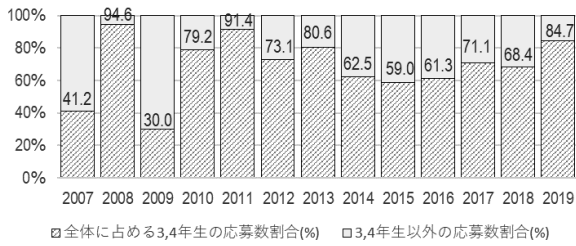
Ⅲ. コンテストの結果

1. 応募数

2019年度は、総勢53名の小学生が作成した47作品が全国から応募された。第7回以降、応募数は50点前後で推移しており、今年もほぼ例年並みの応募数であった。応募者の居住地域は、京都府をはじめ、宮城県、静岡県、新潟県、石川県、三重県、大阪府、広島県、長崎県の9府県で、静岡県、新潟県、長崎県の3県からは今回初めて応募を得た。応募形式(個人・グループ別)では個人での応募が46点で、グループでの応募は1点のみと個人での応募が多かった。グループ応募では、1つのグループが5つの小学校の1～4年生の児童から編成されているのが特徴的で、応募数は昨年度の3点に続き減少傾向となった。学年別の参加児童数は、1年生が2名(3.8%)、2年生が5名(9.4%)、3年生が20名(37.7%)、4年生が18名(34.0%)、5年生が8名(15.1%)、6年生が0名(0.0%)であった(第2図)。第3図に示すとおり、例年3年生および4年生の中学年からの応募が多く、今年度は8割を超えた。なお第7回コンテスト以降、応募数が全体の約2割～7割を占める広島大学附属小学校から、今年も28点の応募があった(第1表)。広島大学附属小学校では1年生から5年生までの夏休み



第2図 学年別応募者数 (N = 39)



第3図 各年度における全応募者数に占める3、4年生の割合

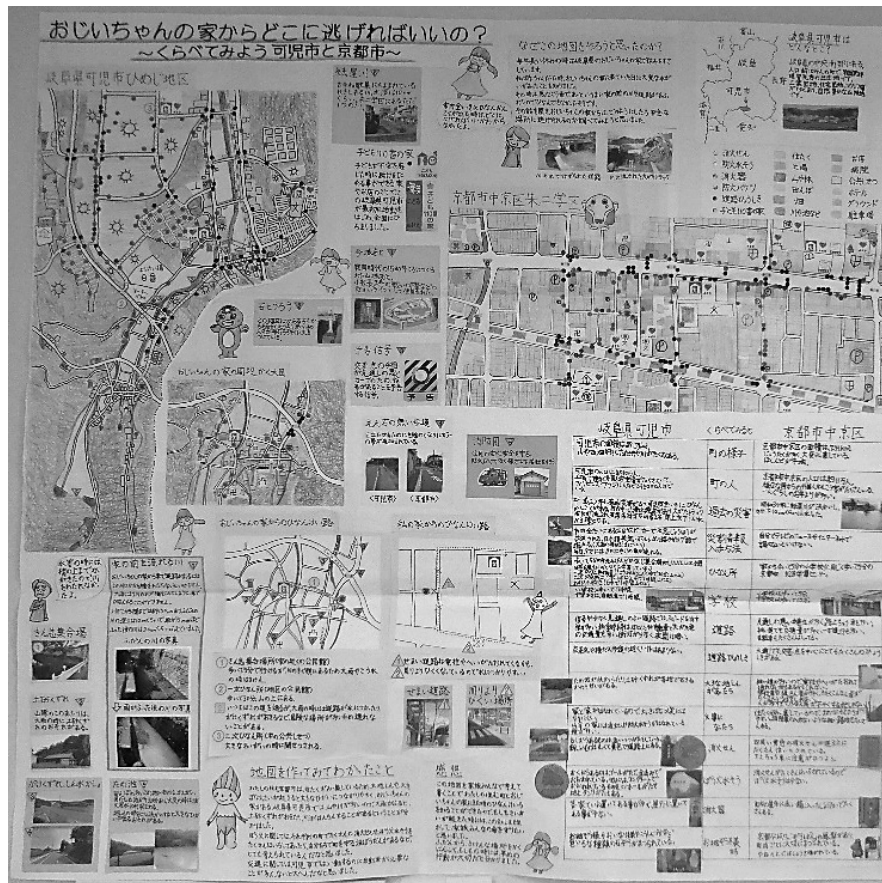
第1表 広島大学附属小学校からの応募数推移

	第7回	第8回	第9回	第10回	第11回	第12回	第13回
広島大学附属小学校からの応募数	16	12	16	14	29	39	28
各回の全応募数に占める割合 (%)	25.8	25.0	34.0	19.4	64.4	68.4	59.6

の選択課題として、1) 本コンテスト、2) 広島県地理作品展運営委員会主催「地図ならびに地図作品展」¹⁰⁾、3) 中国新聞社、広島国際文化財団主催「みんなの新聞コンクール」¹¹⁾の3つが指定されている¹²⁾。広島大学附属小学校では授業のカリキュラム内で防災マップ作りはしておらず、当研究所の出張授業も受けていないが、個々の児童の創意工夫により毎年優秀な作品が多く寄せられている。

2. 審査方法・結果

応募作品は、文化遺産や防災まちづくり、セーフコミュニティ、地理情報などの学内外の専門家9名により審査された。評価の基準は、応募要項でも明示されているように、①文章・図表の表現が分かりやすいか、②マップ作成の目的・テーマがしっかり表現されているか、③個性的な工夫やアイデアが凝らされているか、④全体



第4図 最優秀作品「おじいちゃんの家からどこに逃げればいいのか? ~くらべてみよう可児市と京都市~」

第2表 「第13回みんなで作る地域の安全安心マップコンテスト」受賞作品

No.	受賞名	学年	応募形式	作品のタイトル
1	最優秀賞	4	個人	おじいちゃんの家からどこに逃げればいいのか？ －くらべてみよう可見市と京都市－
2	優秀賞	5	個人	市役所前交差点 信号守っていますか？
3	入選	3	個人	わたしの町歩行者用信号ちょうさマップ
4	入選	2	個人	雨水どこに行くの？烏丸お池 水たまり MAP
5	入選	5	個人	命が助かるハザードマップ
6	佳作	4	個人	ボクの町の昼夜変ぼう MAP
7	佳作	3	個人	自転車に乗る子供のための交通安全 MAP －子供の目線とドライバーの目線から－
8	佳作	3	個人	安全マップ－ひなんルートを歩いてみたら－
9	佳作	4	個人	ぼくの防災マップ
10	佳作	3	個人	安心・安全宇品のいいところサイクリングマップ

のバランスは良いか、⑤十分な情報が盛り込まれているかである。各審査委員はこれらの項目について点数をつけ、総合的に評価の高かったものが選出された。審査の結果、最優秀賞1点（第4図）、優秀賞1点、入選3点、佳作5点の入賞作品10点が選ばれた（第2表）。なお、入賞作品のうち6作品は、国土交通省国土地理院主催の「第22回全国児童生徒地図優秀作品展」へ推薦し、本コンテストの最優秀賞作品が奨励賞を受賞した。

今回の応募作品の特徴として、1)何かを比較したもの、2)時間を意識した調査、3)ユニークな視点のテーマが挙げられる。たとえば、1)には、第1表No.1、No.6、No.7、No.8が挙げられる。「おじいちゃんの家からどこに逃げればいいのか？－くらべてみよう可見市と京都市－」（No.1）では、祖父が過去の豪雨時に避難できなかった経験を聞き、自分の住む地域と祖父の住む地域を調べ、地域によって異なる災害の危険性があることや、早めの避難の重要性を指摘している。「ボクの町の昼夜変ぼうMAP」（No.6）では、夜の暗さや人通りに着目した幾つかのポイントで、昼と夜の様子を写真で撮影し、状況変化から安全性が異なることを比較している。「自転車に乗る子どものための交通安全MAP－子どもの目線とドライバーの目線から－」（No.7）では、自転車に乗るこどもとドライバーから見える視野の違いに着目し、駐車場の出入り口など見えにくい場所のリスクを地図に表現している。「安全マップ－ひなんルートを歩いてみたら－」（No.8）では、実際に昼と夜に避難経路を歩いてみた体験から、区役所で行ったヒアリングを参考に家族で夜の避難について話し合った成果が記された。2)には、第1表No.2、No.3が挙げられる。「市役所

前交差点 信号守っていますか？」（No.2）は作者が赤信号で走ってきた車にぶつかりそうになった経験から、人・自転車・車がそれぞれ信号を守っているかを調査し、青信号が点滅してから渡る人や自転車（約10%）や青信号の矢印が消えてから右折する車（約20%）を無くすことで事故を減らせると考察している。「わたしの町歩行者用信号ちょうさマップ」（No.3）は、押しボタン式の歩行者信号が青から点滅に変わるまでの時間が短いと感じ、小学校を中心に通学に使われる歩行者信号の青信号・点滅信号・赤信号の秒数を計測し、注意を要する横断歩道を調べて地図にした。3)には、第1表No.4、No.10が挙げられる。「雨水どこに行くの？烏丸お池水たまりMAP」（No.4）は、大雨で自宅マンションの入り口が浸水した経験から、雨水がどこへ流れていくのかを降雨後に調査し、地形によって水がたまりやすい場所や、清掃不足で詰まった雨水桝などを調べ上げて地図にした。「安心・安全宇品のいいところサイクリングマップ」（No.10）は、学校で地域の歴史を学び、みんなに地域の良い所を知ってほしいと考えて作った地域愛あふれる作品で、観光名所などの見所と合わせて、サイクリングの際に気を付けるべき交差点や自転車道の有無等を調査して地図にまとめている。

近年、応募作品の多様性が指摘されているが¹³⁾、今年もテーマや対象領域を限定しないことで自由な発想でそれぞれが考える危険と向き合った作品が集まった。様々なアプローチによる調査やユニークなアイデアが詰まった地図は、見る人々に防災情報を与えるだけでなく、防災マップを通じた効果的な情報伝達の在り方の参考にもなる。そのような観点からも、作品をより多くの人に見

てもらうことは意義があると考えられるため、個人情報などの課題はあるが今後も積極的な公開に努めたい。

3. 表彰式・作品展示

表彰式は、2019年10月26日に立命館大学歴史都市防災研究所カンファレンスホールで開催された。受賞者に対して、当研究所からは表彰状が、各協賛・後援機関の来賓からは副賞が贈呈された。また表彰式中、各作品に対して審査委員から講評が行われ、受賞者には作品の思いを発表する場が設けられた。式の最後には受賞者と保護者ならびに関係者で記念撮影をし、表彰式終了後は展示ルームの作品を自由に見学してもらった。

入賞作品と応募作品の一部は歴代受賞作品と共に、本研究1階の展示ルームにて2019年10月21日（月）から2020年1月16日（木）の平日9時30分～17時まで展示された。また、11月16日（土）、11月17日（日）、12月1日（日）の3日間は11時30分～16時30分まで臨時に開館し、平日に出勤や学校などで来館できない受賞者および一般市民を対象に展示されている安全安心マップを観覧してもらう機会を設けた。

IV. 地域の安全安心マップ作成を通じた防災力の向上と課題

1. アンケート回答者の属性

第13回マップコンテストでは、これまでと同様にアンケート調査への協力を応募代表者（保護者）に求めた。調査票は、参加児童および保護者の属性、本コンテストへの参加動機、地域の安全安心、マップ作成による防災力向上の効果や意義の4項目で構成した。回答数は39件であった。

「回答者の属性」（N = 39）では、性別は男性13名（33.3%）、女性26名（66.7%）と女性が多く、「参加児童との関係」（N = 39）は父母38名（97.4%）、教員1名（2.6%）と父母が多かった。「参加児童や保護者のこれまでの被災経験の有無」（N = 39）については、15件（38.5%）が被災経験有で、具体的には阪神・淡路大震災（1995）、新潟・福島豪雨（2004）、西日本豪雨災害（2018）、東日本大震災（2011）、大阪北部地震（2018）、普賢岳噴火（1991）等の自然災害と、交通事故、空き巣等の人為的災害が挙げられた。また、「被災の体験談を聞いたことがあるかどうか」（N = 39）については、11

件（28.2%）が被災の体験談を聞いたことがあると回答し、内容は地震や豪雨被害、原爆であった。

2. コンテスト参加の動機と情報の入手先

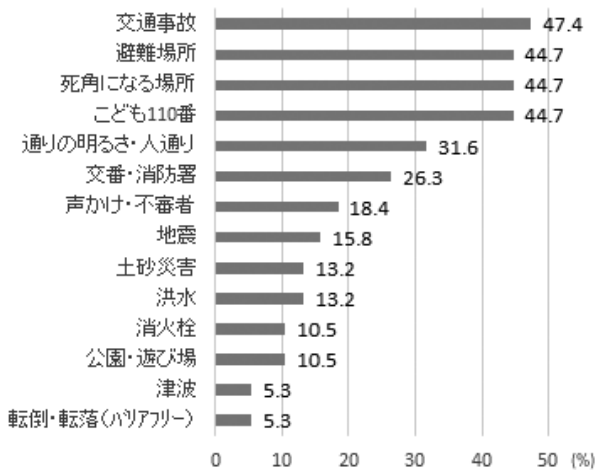
「本コンテストへの参加動機」（N = 39、複数回答含む）については、地域の安全安心に対する興味18件（46.1%）、夏休みの宿題16件（41.0%）、夏休みの自由研究8件（20.5%）、防災防犯学習8件（20.5%）、魅力的な副賞1件（2.6%）で、その他は0件であった。今年も参加動機は、防災への興味・関心が動機づけになったものと、学校からの課題が契機となって取り組まれたものとに二分された。

次に、「本コンテストの情報をどこで得たか」（N = 39、複数回答含む）については、学校の配布物29件（72.5%）、当研究所のホームページ5件（12.5%）、情報誌「GoGo土曜塾」2件（5.0%）、「その他」4件（保護者、図書館、防災研究所からの案内状（注：過年度応募者に郵送しているもの）、インターネットでコンクール一覧より）（10.0%）であった。この結果だけ見ると「学校の配布物」が最も多いことから、小学校へのチラシ広告やリーフレット、ポスター等の郵送がマップコンテストの広報として最も有効な手段と考えられる。しかし、実際には29件のうち26件は本コンテストを夏休みの課題の1つに指定している広島大学附属小学校からの回答であり、それを除くと3件となる。研究所からは広報のために750件以上の教育機関や官公庁に1万枚以上のチラシを郵送しているが、児童が校内掲示のポスターや配布チラシを見て応募してくる確率は低く、実際には夏休みの課題に本コンテストを指定するという学校側からの積極的な後押しがなければ応募につながりにくいという実態がみえる。そこで、今後は小学校の先生から児童に安全安心マップ作りやコンテストの応募を勧めてもらうための方策についても考えていきたい。まずは小学校の先生自身に安全安心マップ作りの良さを知ってもらうために、マップ作成による防災教育の効果や、初めてでも取り組みやすいマップの作成方法等の情報を提供する。また学校の課題として安全安心マップ作成や本コンテストを取り入れてもらう際には、出張防災授業という形で支援が可能であることも示す。応募者数が極端に減少すると、コンテストの質の低下や存続が懸念される。安全安心マップ作りの参加者増加、コンテストの応募者獲得に向けて、広告効果が期待されるインターネットサイトの充

実を図り、閲覧数を伸ばすよう取り組む等、努力の継続が必要である。

3. 地域の安全安心への認識

「地域の安全安心マップに掲載すべき情報として重要だと思うもの3つ」(N = 38、第5図)を挙げてもらったところ、「交通事故」18件(47.4%)、「死角になる場所」17件(44.7%)、「こども110番の家」17件(44.7%)、



第5図 マップに掲載すべき情報
複数回答可 (N = 38)

「通りの明るさ・人通り」12件(31.6%)、「交番・消防署」10件(26.3%)、「声かけ・不審者」7件(18.4%)と、上位に子どもの日常生活の中で人為的な被害につながるものが目立った。また例年通り「避難場所」17件(44.7%)は多かった。地震や洪水、土砂災害については地域特性や発生の有無によって年毎に変動がみられ、今年度は比較的少なかった。また「落書き」「不法投棄」「火山」「大雪」「その他」はゼロ回答であった。

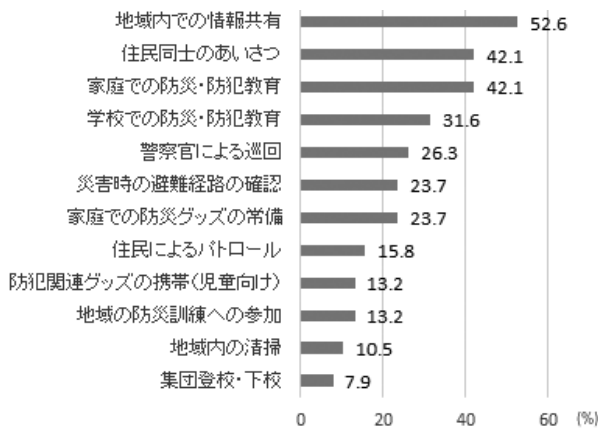
次に、「地域の安全の状態について」(N = 38)は、「やや危険」が24件(63.2%)と最も多く、「やや安全」8件(21.1%)、「どちらでもない」4件(10.5%)、「とても安全」1件(2.6%)と続き、「とても危険」は0件と、例年と同様の傾向がみられた。「地域の安全安心で気づいたこと(自由記述)」では、第3表の意見が得られた。No. 14、15、16では、子どもが一人になる状況での危険性が指摘され、No. 12、18では、逆に多くの人との接触による危険性が指摘された。総体的に、子どもの日常的な行動の中での被害を心配する様子が多く見受けられた。またNo. 1や11では地域を見直す意見がみられた。

「安全安心に対する子どもとの認識の違い(自由記述)」(N = 24)では、子どもの方が大人より安全安心

第3表 安全安心マップの作成を通じて、地域の安全安心について気づいたこと

No.	記述内容
1	安全と思っていた所が危なく感じたり、地域の方の協力などがあり整備や設置された物にも気づけた。地域の方がお願いしてもミラーが設置できないところもあるみたいです。自動車やバイク、自転車がスピードを出して通るので再度危ない所を確認しました。(30歳代・女性)
2	街の約束事は掲示されているが思った以上に大人がルールを守っていない事。(40歳代・女性)
3	まだできて数年の団地なので、自宅周辺は防犯、災害についても多少考えられているように感じた。(40歳代・女性)
4	思っていたよりも危険箇所がたくさんあったこと。(40歳代・女性)
5	有事を想定することで、見えなかった事が実感できた。(40歳代・女性)
6	交通量が多く、道は狭い所がおおいため、子供にとって気を付けるべきポイントが多いように感じた。(30歳代・女性)
7	防災整備、施設とも不十分であること、家族での決め事や教育、地域ぐるみでの教育が必要であると強く感じた。(30歳代・男性)
8	もし何かあった時、だれに声を掛けたらいいかわからないように思いました。(30歳代・女性)
9	思ったより子供とお年寄りに大変だなと感じました。(40歳代・女性)
10	災害時にどの道が安全か親子で確認することができてよかった。(40歳代・男性)
11	昔から地域で活動していることなど、改めて大事に思いました。(40歳代・女性)
12	歩道に自転車の交通量が多く歩行者ははじっこを歩かないとあぶない。(40歳代・女性)
13	ブロックでできた高い塀が続いている道があり危険だと思いました。(40歳代・女性)
14	人通りが少ない場所が通学路で日が落ちると怖い。(40歳代・男性)
15	道がせまく、人通りが少ないところが多かった。街灯がほとんどなかった。(40歳代・女性)
16	死角が多いです。(40歳代・女性)
17	改めて大人が注意しなければいけないところがある。(40歳代・女性)
18	人通り、車両の通行量が多く、ちょっとしたことで事故が起きやすい。(40歳代・男性)

(注) 記述内容は、回答者本人の記述を反映している。



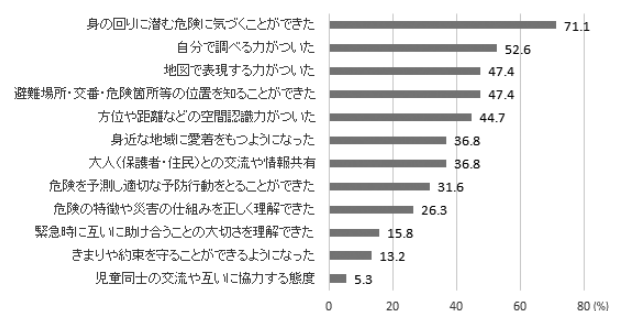
第6図 地域の安全安心に関わる取組み
複数回答可 (N = 38)

を認識しているとする意見が3件、子どもの認識不足を指摘する意見が13件あった。「子どもに危険な経験がなく、安全が当たり前になっています。」「日が暮れるとこんなに恐くなるんだと気づいた(子どもは知らなかった)」という意見からは、子どもが経験していないことは口頭で伝えても認識されにくいということが分かった。また、「津波の避難場所を子どもが理解していなかったことに驚いた。親は伝えたつもりでも何度も確認することが必要だと感じた」という意見からは、子どもの空間認識力や防災への興味関心、防災力の醸成は根気強く繰返し行う必要があることが分かった。

「地域の安全安心に関わる取り組みとして重要なもの3つ」(N = 38、第6図)では、「地域内での情報の共有」20件(52.6%)が最も多く、「住民同士のあいさつ」と「家庭での防災・防犯教育」がともに16件(42.1%)、「学校での防災・防犯教育」12件(31.6%)と続いた。次いで、警察や住民による巡回などの地域の安全性向上、防災グッズの携帯や訓練への参加などの防災への備えが重要とする意見が続いた。4割以上の回答者が、地域住民同士が情報を共有したり、挨拶をしたりすることを重要と考えている一方で、「地域の防災訓練への参加」や「地域内の清掃」のような地域内での活動を重要とする意見は1割程度と少なく、日常的な生活において頻度の高い接触や、負担の少ない方法でコミュニティを強化することが望まれているのではないかと推察した。

4. 安全安心マップ作成を通して得られた効果

今年度から「安全安心マップの作成を通じて、あなたや児童が得たこと、身についたと思うこと(複数回答可)」の設問を設けた(N = 38、第7図)。回答者の主



第7図 安全安心マップ作成により得られたスキル
複数回答可 (N = 38)

観による定性的な判断ではあるが、「身の回りに潜む危険に気づく」では27件(71.1%)が得られ、防災力の第一歩となるリスク認知能力が概ね向上したと考えられる。また、「自分で調べる力」20件(52.6%)は今後の自主的な行動につながることを期待され、「地図で表現する力」18件(47.4%)や「避難場所・交番・危険箇所の位置を知る」18件(47.4%)、「方位や距離などの空間認識力」17件(44.7%)はハザードマップの正確な理解や的確な避難につながる可能性があると考えられる。次には「身近な地域への愛着をもつ」14件(36.8%)と「大人との交流や情報共有」14件(36.8%)の回答が続き、第一章で述べた地域への愛着を高めることや地域の人との関わりを深めることに貢献できる可能性が示された。「危険を予測し適切な予防行動をとる」12件(31.6%)や「危険の特徴や災害の仕組みを正しく理解」10件(26.3%)は、リスク認知等に比べるとポイントが低く、マップを作成するだけでは得にくい力なのかもしれない。一般に防災力を養う上で、「適切な予防行動」を取るためには防災訓練への参加が、また「危険・災害についての詳しい知識理解」には専門的な学習が有効と考えられている^{14,15)}。これらのスキル習得には、マップ作成に加えて、より深い防災学習や防災行動の訓練が望まれる。

「安全安心マップ作成の意義(自由記述)」(N = 28)については、例年と同じく、「地域の安全・防災・災害時について考える機会」、「親子で話す・認識を共有する機会」という意見が半数程度みられた。また「立ち入らない道を歩き危険に気付くことができた」、「子ども110番の家がたくさんあり、安心できる環境ということにも気づいた」という普段とは違った目線で観察することで、地域の危険と安全に改めて気づく機会にもなっていた。

「通学中は親の目が届かないので子ども自身が危険な場所を把握しておく必要があると思います」や「自分の住んでいる町の地理をしっかりと確認しておく必要性を

あらためて感じた」という意見からは、危険回避のために身につけておくべきリスク認識や空間認識力が示された。

「行政や組織などから与えられる「安全安心」情報もちろん重要だが、範囲をより身近な狭い地域にしぼり、自ら調査することでそれ以上の具体的で有用な情報と認識を得ることができる」という意見からは、冒頭に述べた画一化されない、地域に応じた地区防災を計画することの重要性がみとれた。

また「何度も現地へ行って確認するので、この繰り返しにより自分の頭に地図が入りいざという時に役立つと思う」という意見から、実体験の積み重ねが災害時の円滑な避難への自信につながることを伺えた。

「子どもと一緒に、通学路の危険な場所について、改めて確認することができました。そして、これからも情報共有していこうという意識が高まりました。」や「マップコンテストに応募することで、地図や地名に興味を持つようになり、また、日頃から防災について家族で話し合うことが増えた。(マップコンテストに対する自由意見より)」からは、家族でより一層防災に取り組んでいこうとする意識の高まりがみられた。また、コンテストの参加動機(自由記述)として挙げられている「1学期に通学路マップを作ったので、肉付けしてまとめたかった。」という意見に基づくと、マップを作成することにより防災への関心や防災に資する行動を取る確率が高められる可能性も示唆される。

関連して、本コンテストではリピーターの受賞率が高い¹⁶⁾が、子どもと親の防災スキルやマップ作成スキルが繰り返し学習の効果により向上している可能性がある。

安全安心マップ作成には、様々な効果がみられるが、一方で課題もある。「安全安心マップ作成上の課題(自由記述)」(N = 21)では、「地図の書き方、作り方が分からない」、「調査範囲を広げすぎると労力や時間がかかる」、「子どもの地図理解や不十分な町の防災状況の理解が難しい」ことが挙げられた。また解決しづらい問題として、「ご近所の防災防犯状況、家族構成、危険個所などどこまで表現するか」「安全安心ではないと判断した場所・地域に移住し、利用される方への配慮が欠けてしまうのではないか」といったプライバシーに関するものがあった。また、「どのようにして不安を取り除き、安心感を与えるか(地震、津波、冠水等の自然災害から避けることが出来ないエリア)」や「街の様子は変化し、

マンションやお店などが増えたり減ったりするたびに危険な場所も異なってくるので、今作ったマップが何年くらい有効かわからない点」からは、状況に応じて発生する危険と常に向き合っていく必要性が指摘された。本コンテストは大人と子どもが一緒になって地図をつくることを推奨しているが、どの程度親が関与すればいいのかという問題がある。「親(大人)の協力が得られないとなかなか行動にうつせない。子ども達だけではやはり危険」、「保護者主体になりがちなので子どもが自ら考えるよう誘導していくためのフォーマットがあればより子ども主体でできるように感じた」という意見があった。後者については、防災教育開発に携わる筆者らが今後向き合うべき課題と考える。

V. おわりに

本稿では、立命館大学歴史都市防災研究所が主催する第13回「みんなで作る地域の安全安心マップコンテスト」関連事業の実施内容を紹介した。また地域の防災マップを作ることが1) 地域への愛着、2) 地域の人との関わり、3) 防災への関心を高めたり深めたりすることに寄与したか、参加者親子の防災力が向上したか、アンケート調査を元に考察した。その内容を以下にまとめる。

- ①全国から47点、総勢53名の参加があり、様々な工夫が施された多様な作品から入賞作品10点が選出された。
- ②アンケートの結果から、「地域の安全安心」では、子どもを取り巻く日常的な防犯や事故等の人為災害が重視されていること、また地域住民の結びつきが重要と考えられていることが明らかとなった。
- ③子どもは経験していないことへの理解が難しいことから、実体験を伴う繰り返しの防災教育が必要と考えられた。
- ④防災力向上の自己判断では、約7割にリスク認知力の向上がみられた。また、約半数に避難場所・危険場所の認知や空間認識力の向上がみられ、災害時の避難に役立つものと期待される。また4割弱に地域への愛着や人との交流への効果が認められた。
- ⑤自由記述の意見から、マップを作成することが防災への関心や防災行動につながっていることが確認された。

④および⑤から、地域の防災マップづくりは1) 地域への愛着、2) 地域の人との関わり、3) 防災への関心を高めたり深めたりすることに寄与するものと考えられる。応募者の自己判断であるが防災に関するスキルの向上がみられ、様々な意義を実感していることから、本コンテストは社会の防災力向上に一定の貢献を果たしていると考えられる。この事業は、応募者が自ら目標を設定し、行動して地図化したものを審査員が評価するもので、研究所としては応募を待っている受動的な側面が大きい。しかし、今後は防災マップ作成のサポートを充実し、防災情報を発信したり、防災を学びやすいツールを開発、提供したりすることで、一人でも多くの児童や保護者にコンテストへの参加を促し、防災や地域の安全への興味関心を高める工夫に努めたい。

最後に、本稿ではマップコンテストの持続的な応募者獲得と、小学生の防災マップ作成を通じた防災力向上への寄与を目的とした出張授業の改良についても述べた。今年度実施した神村小学校の児童の学習理解度や自ら発見する力については、今後、3学期を通じたマップ作成や保護者および地域の人への発表の経緯を見ながら、アンケート調査や児童が作成した資料を元に分析する予定である。この結果やこれまでの出張授業の成果を踏まえて、今後より一層効果的に児童の防災力を向上させることができるよう、マップ作成と防災教育をセットにした「安全安心マップ防災教育プログラム」の開発も含め、出張授業の内容について改良を重ねていきたい。

注

- 1) 内閣府「平成26年度防災白書」、2015、4頁。
- 2) 西澤雅道・筒井智士・金思穎「地区防災計画制度の創設の経緯並びにその現状及び課題に関する考察－東日本大震災の教訓を受けた災害対策基本法の改正を踏まえて－」、国土交通政策研究所報、第56号、2015、138-149頁。
- 3) 佐藤健「東日本大震災被災地の小学校における災害復興教育プログラムの実践」、日本建築学会技術報告集、第20号、第44号、2014、417-422頁。
- 4) 新林智典・澤田基希・水野佑香・村上悠斗・阿部亮吾「広島市安佐北区における「わがまち防災マップ」と地域住民の防災意識、地理学報告、第120号、2018、67-73頁。
- 5) 京都市「京都市情報館」、<https://www.city.kyoto.lg.jp/> (2019.10.10 閲覧)。
- 6) 京都市子ども若者はぐくみ局みやこ子ども土曜塾事務局「みやこ子ども土曜塾」、<https://www.doyo-juku.com/> (2019.10.10 閲覧)。
- 7) 中国新聞社「危険箇所防災地図に 福山小の6年生」、中国新聞2019年12月19日朝刊24面、2019。
- 8) 山陽新聞社「防災地図作成へ身近な危険調査 神村小児童学区内巡る」、山陽新聞2019年12月24日朝刊27頁、2019。
- 9) アンケートの安全安心マップコンテストのご意見ご要望に「今回で2回目の参加になりますが、子供は商品もらえるのを目指して頑張ってマップ作成に取り掛かっていた。」という記述があったほか、京都府下および広島県の応募校担当教師との意見交換の中で「参加賞の景品の質が良く、子供が喜んでいる」「たくさんもらえるのでびっくりした」という主旨の意見を得た。
- 10) 第58回地図ならびに地理作品展事務局「第58回地図ならびに地理作品展運営組織ご紹介」、<https://home.hiroshima-u.ac.jp/chizuten/members/members.htm>、(2020年1月25日閲覧)。
- 11) 中国新聞社「中国新聞みんなの新聞コンクール」、https://www.chugoku-np.co.jp/life_information/education/minnana_shimbun.php、(2020年1月25日閲覧)。
- 12) 広島大学附属小学校社会科教諭からの聞き取りによる(2018年度および2020年1月22日再実施)。
- 13) 谷端郷・崔明姫・石田優子「マップコンテストによる子どもの防災・防犯・交通安全教育への取り組みの成果と課題－「第11回夏休みにみんなで作る地域の安全安心マップコンテスト」の事業報告－」、京都歴史災害研究、第19号、2018、41-46頁。
- 14) 文部科学省「学校防災のための参考資料「生きる力」を育む防災教育の展開」、2013、2-3頁。
「東日本大震災では(中略)日常の避難訓練の成果や教職員の適切な避難誘導により、地震発生時の揺れによる児童生徒等・教職員の死者は発生せず、沿岸部の学校においても多くの児童生徒等が津波から避難している。(p.2)」「避難訓練が火災発生時の対応に関する指導のみとなっているなど、児童生徒等の災害に適切に対応する能力を高めるような取組が十分に行われているとは言えない(p.3)」などの記述より。
- 15) 文部科学省「学校防災のための参考資料「生きる力」を育む防災教育の展開」、2013、8-10頁。
「防災教育のねらいは(中略)ア 自然災害等の現状、原因及び減災等について理解を深め、現在及び将来に直面する災害に対して、的確な思考・判断に基づく適切な意志決定や行動選択ができるようにする。イ 地震、台風の発生等に伴う危険を理解・予測し、自らの安全を確保するための行動ができるようにする」などの記述より。
- 16) 第13回安全安心マップコンテストのNo.1最優秀賞受賞者は第12回で入選、No.2優秀賞受賞者は第11回および第12回で佳作、No.3入選受賞者は第12回で佳作、No.5入選受賞者は第12回でも入選をそれぞれ受賞している。

